

長洲町「まち・ひと・しごと創生」

総 合 戦 略

住んでよし、働いてよし

“ ギョギョっと感動 ”

なが す
永く住みたいまち “ ながす ”



平成 27 年 10 月 30 日

熊本県 長洲町

目次

策定にあたって	3
基本的な考え方	4
人口減少における現状認識	8
施策実施における基本方針	12
「まち・ひと・しごと」創生の基本目標	14
1. しごとをつくり、夢を持って働けるまち	16
(1) 町内企業の活性化	16
(2) 新しいビジネスへの支援	16
(3) 新産業、新技術の育成	16
(4) 地域の資源を活かした農水産業の振興	17
(5) 伝統産業「金魚」の再生	18
2. ひとを呼び込み、魅力溢れる活力あるまち	18
(1) 都市圏等からの移住の促進	18
(2) 求職者に応じた雇用の確保と働きやすい環境づくり	18
(3) 観光の振興による入り込み人口の拡大	19
3. 夢と希望を持って、結婚、出産、子育て、教育ができるまち	19
(1) 安心して子どもを産み育てられる社会の実現	19
(2) 保育サービス等の充実	20
(3) 夢に向かい確かな学力、豊かな人間性を育む	20
(4) 男女がともに活躍・参画する社会づくり	21
4. 安全・安心に暮らせる、快適なまち	21
(1) 快適に生活できるまちの実現	21
(2) 高齢者・障がい者がいきいきと生活できる健康なまちづくり	22
(3) 地域コミュニティの強化	22
(4) 災害に強いまちづくり	23
(5) 環境に配慮したまち	23
(6) ふるさとづくり	24
(7) 自治体間の連携を推進	24
長洲町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けて	25

策定にあたって

1 策定の趣旨

長洲町では、平成23年3月『みんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまち』を町の将来像として6つの基本目標を掲げ、住民との協働により地域課題を解決していくまちづくりを推進しています。しかし少子高齢化と人口減少は進行しており、それを克服し、将来にわたって安心して快適に暮らし続けるためには、長洲町が持つ特性・魅力・地域資源を活かし、人口・経済・地域社会の課題に一体的及び継続的に取り組んでいくことが必要です。

そこで、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、長洲町「まち・ひと・しごと創生」総合戦略を策定します。

2 国・熊本県の総合戦略との関係

国においては、平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。また、熊本県においても、「熊本県人口ビジョン」及び「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されており、この総合戦略は、国・熊本県の総合戦略の基本的な考え方や政策5原則を勘案し、今後5年間の基本目標や具体的な施策及び、その基本的な方向性をまとめたものです。

3 第5次長洲町総合振興計画との関係

平成23年度を始期とする第5次長洲町総合振興計画は、長洲町が目指すまちづくりの方向性や、それを実現するための施策方針を定めた指針となるもので、住民の皆さんの生活を支える基本となる「まちづくりの計画書」です。

長洲町の総合戦略は、第5次長洲町総合振興計画を基本として、この総合戦略で取り組む各種施策は、平成27年度に作成する第5次長洲町総合振興計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度）に優先的に位置づけて実施します。

4 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

基本的な考え方

1 取り組みの基本

(1) 長洲町の強みを活かした総合戦略

○工業都市として発展

長洲町は、昭和39年に新産業都市建設促進法による新産業都市の指定を受け、昭和45年、有明海の臨海部を埋め立てた工業用地に造船・アルミサッシ製造を中心とした企業が進出し、工業都市としての歩みを進め、熊本県下でも有数の製造品出荷額を誇る町です。

○豊かな地域資源

古くから有明海を漁場とした魚やアサリ貝をはじめとした貝類などの沿岸漁業や海苔などの養殖業をはじめ、内陸部に広がる水田地帯での稲作や麦作、近年では、ビニールハウスを中心としたミニトマトなどの園芸農業が営まれ、一次産業も盛んな町であります。

また、金魚の生産地である長洲町は、奈良県大和郡山市、愛知県弥富市と並んで、全国でも有数の生産地として広く知られており、町内には、金魚をシンボルとした「金魚と鯉の郷広場」や「金魚の館」など、金魚に関連する施設を整備し、「ながす金魚」は、日本に誇れる長洲ブランドとなっています。

○恵まれた生活環境

地理的には、有明海に面し、熊本県の北西部に位置した、1年を通して雨が少なく、年の平均気温も16前後と温暖な気候に恵まれ、冬季の降雪もほとんど見られない温かい地域で、町の面積は19.43km²の小さな町です。

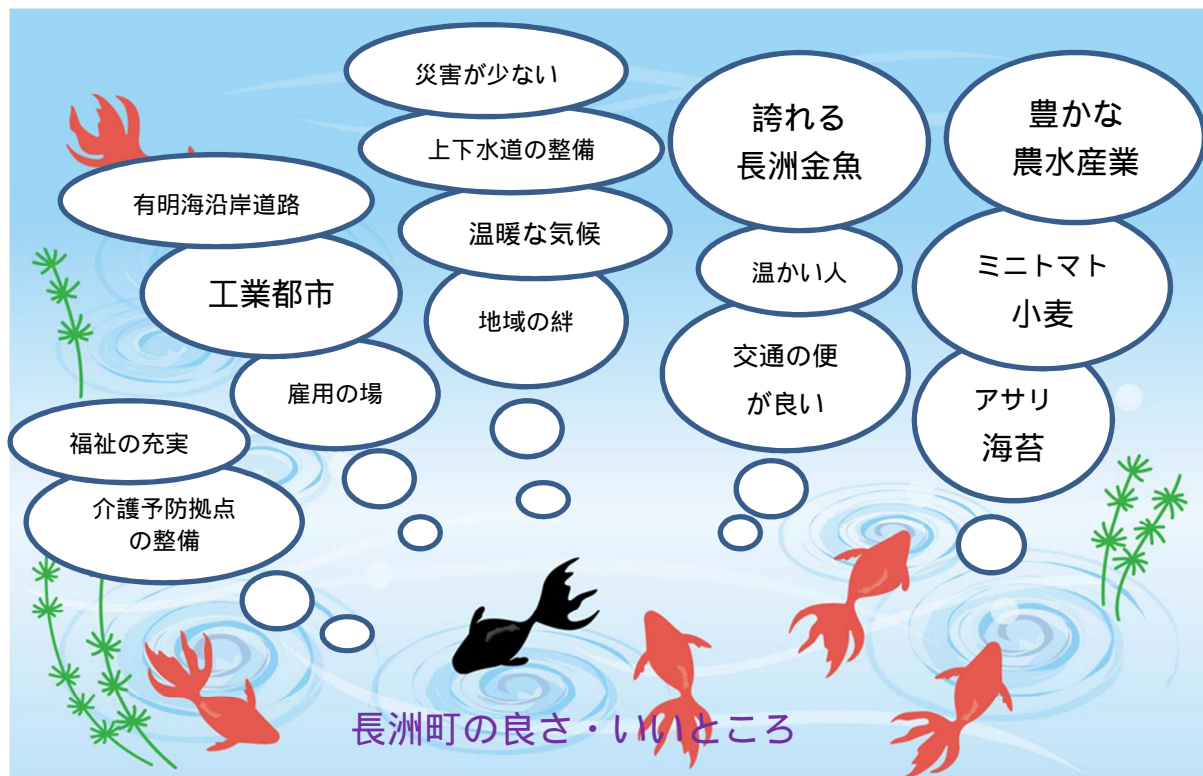
また、南北にJR九州鹿児島本線が走り、JR長洲駅から福岡都市圏まで約80分、熊本都市圏まで約30分、有明海を挟んで長洲港と長崎県雲仙市の多比良港を結ぶ有明フェリーが運航しており、非常に交通の利便性に恵まれた町です。

さらには、平成27年4月に有明海沿岸道路 期の長洲町までの整備に関する都市計画決定を受け、今後、長洲港までの整備が進められることで、福岡県をはじめ、佐賀県、長崎県の4県がつながり、さらなる利便性の向上が期待されます。

生活環境に目を向けますと、生活する上で重要となる上下水道の整備に積極的に取り組んでおり、町内全域における普及率は、上水道98.5%(平成26年度末)、下水道95.9%(平成26年度末)となっています。

このように、金魚と造船の町であります長洲町には、製造業をはじめとした多くの雇用の場があり、近年、活性化している農水産業においても更なる発展の可能性を秘め、交通の利便性や県下でも上位の上下水道普及率を誇り、温暖な気候に恵まれた、「永く住む」には最適な町です。

《長洲町の良さ・いいところ（町の強み）》



(2) ストーリー性のある総合戦略

この総合戦略は、施策を単純に横並びにまとめた計画ではなく、長洲町が全国に向け自慢できるまちづくりを展開する上で欠かせない、町民の心のよりどころをベースとした、まちづくりのストーリーが見えてくる計画内容とします。心のよりどころとは、町民の皆さんの心が一つになれるような、“町のシンボリックな存在”を意味し、より多くの町外者が長洲町に興味を持ち、訪れたり、住んでもらうようになるためには、それが全国的に知られていることとなります。

長洲町の場合、まちづくりの心のよりどころといえば、やはり長洲ブランドとして、全国的にも知られている『金魚』です。「金魚と鯉の郷広場」、「金魚の館」、「ふれきんちゃん（町のマスコットキャラクター）」などは、金魚を活かしたまちづくりであり、また、町の花が“金魚草”であることから、長洲町にとって金魚は特別なものとなっています。



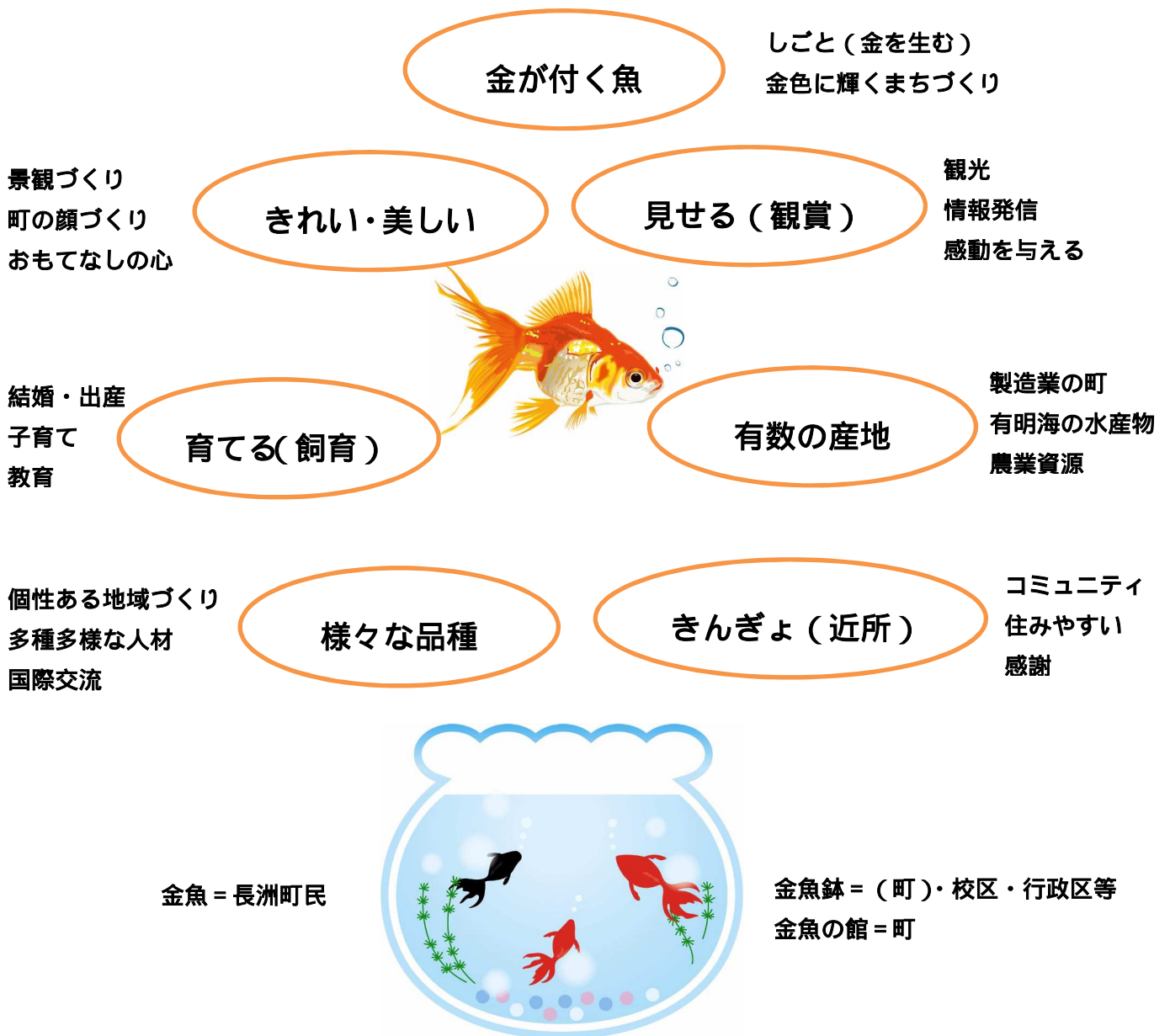
《ふれきんちゃん》

(3) 総合戦略の基本理念とコンセプト

この総合戦略では、ひとを“金魚”に、町や行政区等のエリアを“金魚の水槽”に例え、様々な色や形をした金魚が、安全・安心な、住みよい個性ある金魚の水槽で生まれ、みんなに見守られながら生き生きと育つことができるように、また、外から移り住み地域に溶け込んで楽しく暮らすことができるように計画を整理します。

次図は、金魚のイメージをまちづくりとの関連で整理したものです。

《金魚が持つイメージとまちづくり》



また、町の建物や通りなど、町内で金魚が観賞でき、金魚をイメージさせるモノの演出によって、町全体に金魚の雰囲気漂い、まるで巨大な金魚の水槽や金魚の館の中にいるような感じを醸し出すまちづくりに取り組みます。金魚の町だけに、町を歩けば、「うおー」「ギョギョ！」といったようにいろんなモノに感動し、何度も足を運びたくなる、働きたくなる、住みたくなる、子どもを育てたくなる環境を整えます。

このことから、この総合戦略の基本理念を『住んでよし、働いてよし、ギョギョっと感動！ 永く住みたい、金魚の町“ながす”』と位置づけ、コンセプトは、『金魚付き合い』とします。

この基本理念とコンセプトに基づき、各種施策を展開し、『金魚の町“ながす”』を全国にPRするとともに、金魚を通じて町民がお互いの絆を深めながら郷土愛を高め、自信と誇りに満ちた町を築きます。

《総合戦略の基本理念》

住んでよし、働いてよし、

ギョギョっと感動！

永く住みたい、金魚のまち“ながす”

《コンセプト》

金魚（近所）付き合い

（４）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

町に「しごと」があれば、そこで働く新しい「ひと」の流れが生まれ、「まち」が形成されます。また、活力ある「まち」が形成されれば、そこに「ひと」が住み、「しごと」が生まれます。このように、「しごとの創生」、「ひとの創生」の好循環を確立し、持続可能なまちづくりを推進します。

（５）オール長洲町で推進

総合戦略を推進する上で、役場庁内の組織体制を強化するとともに、地域産業・経済界、熊本県・国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）その他、町民との連携を図り、『オール長洲町でやっていくんだ！』との気概を持って、長洲町らしさを活かした総合戦略を推進します。

人口減少における現状認識

1 町の人口の推移

・国勢調査で町の人口推移をみると、1955年（S30）の17,139人から1970年（S45）の14,084人まで減少しています。しかし、1964年（S39年）町は「新産業都市（産業の立地条件及び都市施設を整備することにより、その地方の開発発展の中核となるべき都市）の指定を受け、海岸部を埋立て、長洲工業団地と名石浜工業団地を整備し、企業誘致に力を入れたことで、1970年（S45）を起点に人口は上昇に転じ、1985年（S60）には、18,126人となっています。1972年（S47年）4月の日立造船（株）有明工場の進出が、町の人口増の大きな要因です。

その後、人口の増減を繰り返してきたものの、最近10年間は減少傾向が続き、2005年（H17）から2010年（H22）までの5年間をみると、年間約160人ずつ減少し、16,594人となっています。

・人口の増減を見てみると、自然増減は、以前は増加していましたが、その後、小さな増減を繰り返しながら、減少傾向を強めつつあります。社会増減は、大手企業とその関連企業が立地し、数千人が就労しているため、日本経済の影響や造船関連の不況を受け、社会増減が大きく変化していますが、現在では減少傾向にあります。

・合計特殊出生率については、2000年の1.63から、2005年に1.52へと減少しましたが、2010年には再び上昇し、1.59になっています。

・人口は、増減を繰り返してきましたが、世帯数は一貫して増加しており、一世帯当たりの人数は、1955（S30）年当時、5.37人あったものが、現在では2.74人まで低下し、核家族化が進行しています。

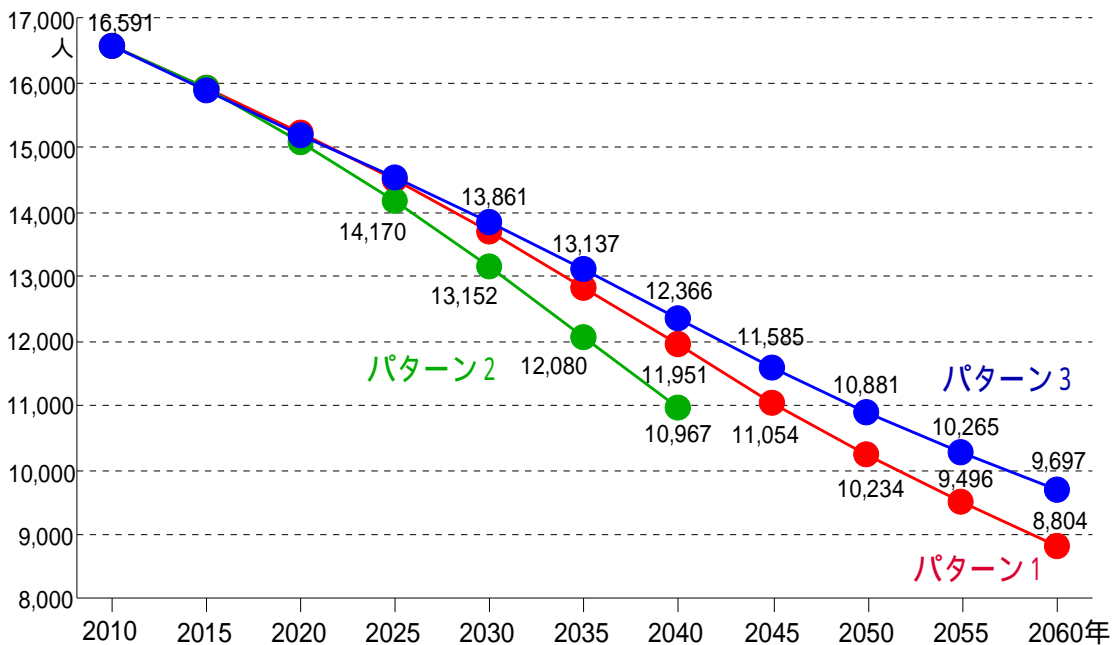
・町内の人口を校區別に見てみると、長洲校区は、1985年（S60）の6,852人をピークに以降は減少を続け、現在は、ピーク時の8割程度にとどまっています。

六栄校区と腹赤校区は、同じような推移を示しながら、現在、六栄校区5,261人、腹赤校区4,144人で、ピーク時の9割程度となっていますが、以前と比べれば、両校区の人口は増えています。

清里校区は、緩やかに減少を続け、近年は、横ばい状態が続いています。ピーク時に比べると、現在は86%程度になっています。

2 社会人口問題研究所、日本創生会議、国による長洲町の将来人口推計

《長洲町の人口推計》



資料：「日本の地域別将来推計人口」（社人研）、民間機関（日本創成会議）推計、国長期ビジョン推計、RESASより作成）

・平成22年の直近の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、定率(0.5倍)で縮小するものと仮定して、将来の人口を推計した社人研の「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」は、長洲町の人口を2040年11,951人、2060年8,804人と推計しています。(パターン1)

・純移動率が縮小することなく、概ね同水準で推移する(人口移動が収束しない)と仮定して推計した民間機関(日本創成会議)の「ストップ少子化・地方元気戦略(2014年5月)」では、長洲町の人口を2040年10,967人と推計しています。(パターン2)

・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(2014年12月)」に準拠し、合計特殊出生率が2030年に1.80、概ね2040年に2.07まで上昇し、かつ純移動率が定率で縮小すると仮定した上で推計すると、長洲町の人口は、2040年12,366人、2060年には、1万人を割って9,697人になると推計されます。(パターン3)

3 長洲町の人口の将来展望

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、2030年までに合計特殊出生率が1.80程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合には、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、現在10万人が地方から東京圏へ転入している現状を踏まえ、2020年までに東京圏から地方への転出を4万人増加、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、合計10万人の新たな人の流れをつくり、東京圏への転出入を均衡させる(±0)ことを明記しています。

これに基づき、熊本県では、熊本県人口ビジョンの中で2010年現在、1.61の合計特殊出生率を2030年までに2.00(国民希望出生率)、2040年までに2.10(県民理想出生率)に上昇させ、その後は2.10で推移させることにしています。また人口移動は、現在の流出が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡させる(±0)としています。

以上の国や県の動きを参考に、長洲町では将来人口の確保に向けて次のような条件で、将来人口を展望します。また、この将来人口を確保するために、基本的視点に基づき、各種施策を展開することで、新しい人の流れを創造するとともに、より多くの町内外の人々がまちづくりへの参加と応援できる環境を構築します。

【条件1】合計特殊出生率は、2010年1.59という現状を踏まえ、2040年に1.70、2060年に1.80にそれぞれ上昇させると仮定します。

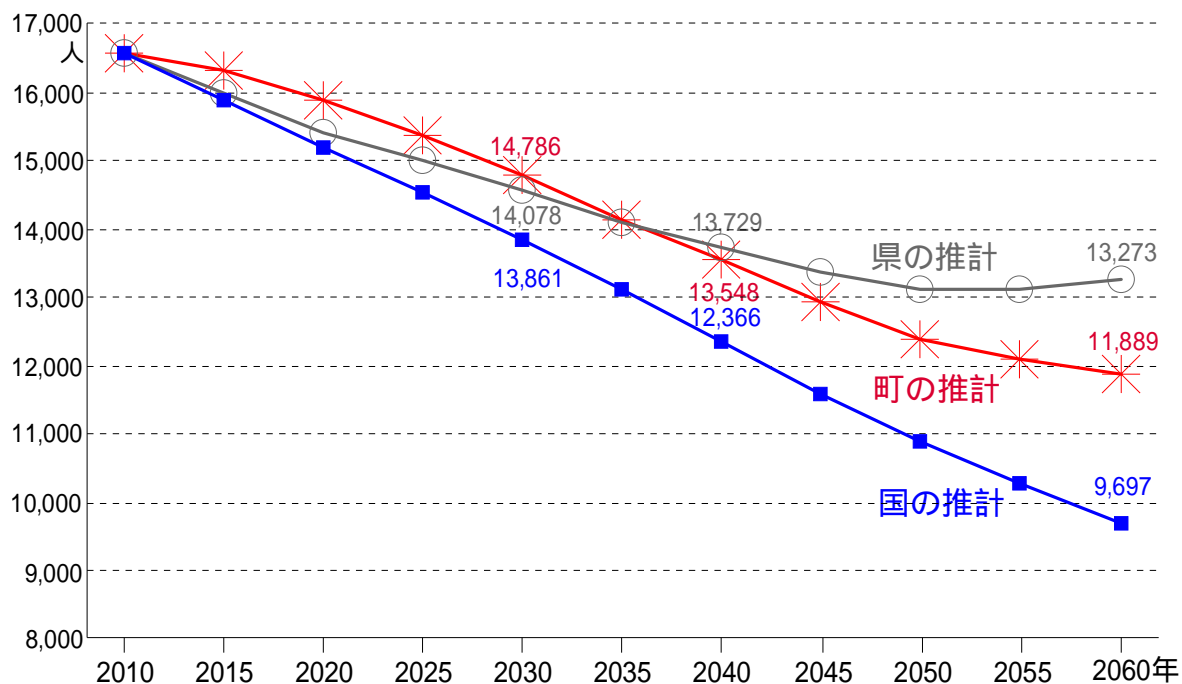
【条件2】人口移動は、現在の人口流出が2015年までに0.90、2020年までに0.45までに縮小し、それ以降は0.25で推移すると仮定します。

【条件3】推計で使用するコーホート変化率は、1990年 1995年、1995年 2000年、2000年 2005年、2005年 2010年の4回の平均を使用します。最近の5年間の動きのみを捉えるのではなく、20年間という中期的な動きを参考にするためです。ちなみに、国や県は2005年 2010年の動きを参考に推計を出しています。

主にこの3つの条件を基に町の将来人口を推計すると、長洲町の人口は、2030年14.8千人、2040年13.5千人、2060年11.9千人となります。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン[2014年12月]」に準拠(合計特殊出生率：2030年1.80、2040年以降2.07)した場

合の人口と比較すれば、2060年時点で2.2千人の増加となります。一方、県の推計に準拠（合計特殊出生率：2030年2.00、2040年以降2.10、移動率：2015年 2020年0.50、2020年以降0）した場合は、1.4千人の減少となります。県との数値の差は、出生率と移動率の差によるものです。

《町の総人口の長期的推計》



資料：町による推計

注) 町の推計 : 出生率：2040年：1.70 2060年：1.80 移動率：2010年 2015年：0.90
2015年 2020年：0.45 2020年 2025年：0.25 2025年以降0.25

コーホート変化率は、1990年 1995年、1995年 2000年、2000年 2005年、2005年 2010年の過去4回のデータの平均を使用。

県の推計 : 出生率：2030年：2.00 2040年：2.10 2040年以降2.10

移動率：2010年 2015年：0.707 2015年 2020年：0.50 2020年以降均衡(0)
コーホート変化率は、最近の2005年 2010年を使用。

国の推計 : 出生率：2030年：1.80 2040年：2.07 2040年以降2.07

移動率：2010年 2015年：0.707 2015年 2020年：0.50 2020年以降0.50

この総合戦略に取り組むことで、次に示す人口目標の達成をめざします。

目標とすべき長洲町の人口： 2040年 13,500人

2060年 11,900人

施策実施における基本方針

1 「まち・ひと・しごと創生」5原則

人口減少の克服と地方創生を確実に実現していくため、本町においても国の「総合戦略」で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」5原則に基づき、関連する施策を展開します。

(1) 自立性

施策が一過性の対処療法的なものでなく、支援がなくても各種事業が継続する地域をめざし、事業者、個人、地域団体等の自立につながるようにします。

(2) 将来性

地域において自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことができる施策に重点的に取り組みます。活力ある地域産業の維持・創出、心豊かに生活できる環境の実現に向けて取り組みます。

(3) 地域性

客観的なデータによる地域の実情や将来性の分析等を踏まえた持続性の高い施策を実施します。また、定住自立圏域においては、中心市と課題認識を共にし、意思疎通を図りながら包括的な広域連携を図ります。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるために、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に実現できる施策に取り組みます。施策の実施において、その効果を高めるために、民間を含めた連携体制を構築します。

(5) 結果重視

目指すべき成果を具体的かつ適切な数値で示し、その成果が事後的に検証できるようにします。また、成果の検証結果により、取り組みの内容変更や中止の検討及び取組改善を容易にし、更なる施策の充実・展開につなげます。

2 総合戦略の視点

総合戦略の基本理念や「まち・ひと・しごと創生」5原則などを踏まえ、以下の3つの視点に基づき各種施策を整理します。

視点1：長洲町の産業を元気にすること

～産業の活性化を目指す～

長洲町は昼間人口が夜間人口を上回る町です。これは周辺市町から就労を目的とした流入があるため、今後も“働く場がある長洲町”を維持するために、さらなる産業の活性化を目指します。

視点2：長洲町に住む人・移ってくる人を増やすこと

～人口の社会増を目指す～

町内には大手企業が進出していることから、若い男性を中心に、近畿圏や東京圏からの流入がみられます。しかし転入者の中には、結婚後、子どもの成長に合わせ、荒尾市や玉名市などへ流出するケースが目立ちます。中でも荒尾市への転出は顕著です。転入者をさらに増やすことは重要ですが、それ以上に町内に住む人が、町に魅力を感じ、長洲町に永く住みたいと感じるような環境を整え、町外への流出を抑え、流入を増やすなど、人口の社会増を目指します。

視点3：長洲町で子どもを産み育てる人を増やすこと

～子育て環境の向上を目指す～

長洲町は緑に囲まれ、海に面した自然豊かな町です。JR長洲駅から熊本市の中心まで普通列車で約30分の距離にあり、通勤・通学・買い物等も便利な町です。こうした環境や立地性を活かし、長洲町で安心して子どもを産み育てることができる環境を充実させ、子どもを産み育てる人を増やします。現在の合計特殊出生率は、熊本県1.61に対し、町は1.59で、やや低いことから、これを2040年に1.70、2060年に1.80を目指します。

3 PDCAサイクルの確立

総合戦略では、施策の進捗及び効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）により検証する仕組みを確立し、更なる施策の充実・展開、必要な改善等につなげます。

4 総合戦略の検証

この総合戦略は、絶えず変化する経済・社会の実態に即応していくため、国の詳細な経済分析を加味するなど、随時検証して必要な見直しを行い、効果的な取り組みを進めます。

「まち・ひと・しごと」創生の基本目標

金魚は、その名が示すとおり、「金」という字が付き、金を生む魚、金を稼ぐ魚とも捉えることができることから、ひとに例えれば“しごとづくり”につながります。しごとがあれば、ひとが集まる可能性が高まりますが、金魚は観賞用に生まれた美しい魚で、ひとを惹きつける魅力も持っていることから、町外からひとを呼び込む観光や移住への展開も見えてきます。また、金魚は卵から大切に産み育てる養殖魚であることから、結婚、出産、子育て、教育などへの応用も考えられます。さらに、金魚は、その数や大きさに合わせた安全で快適な水槽が必要ですが、これは安全・安心に暮らせる、快適なまちづくりに例えることができます。

このような観点から、総合戦略の基本理念と基本方針に沿って、次の4つの基本目標を設定します。

目標1：しごとをつくり、夢を持って働けるまち

安心して働くことができるためには、「しごと」がなければできません。夢を持って働くことができる「しごと」が「ひと」を呼び、逆に「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するために、多くの企業が立地する工業都市として、地域の特性を活かした「しごと」をつくります。

目標2：ひとを呼び込み、魅力溢れる活力あるまち

人口減少を抑制するためには、人口の流入を促進し、流出を抑制することが重要です。町の魅力を高め、活力あるまちづくりを推進し、「まち」に多くの「ひと」を呼び込みます。

目標3：夢と希望を持って、結婚、出産、子育て、教育ができるまち

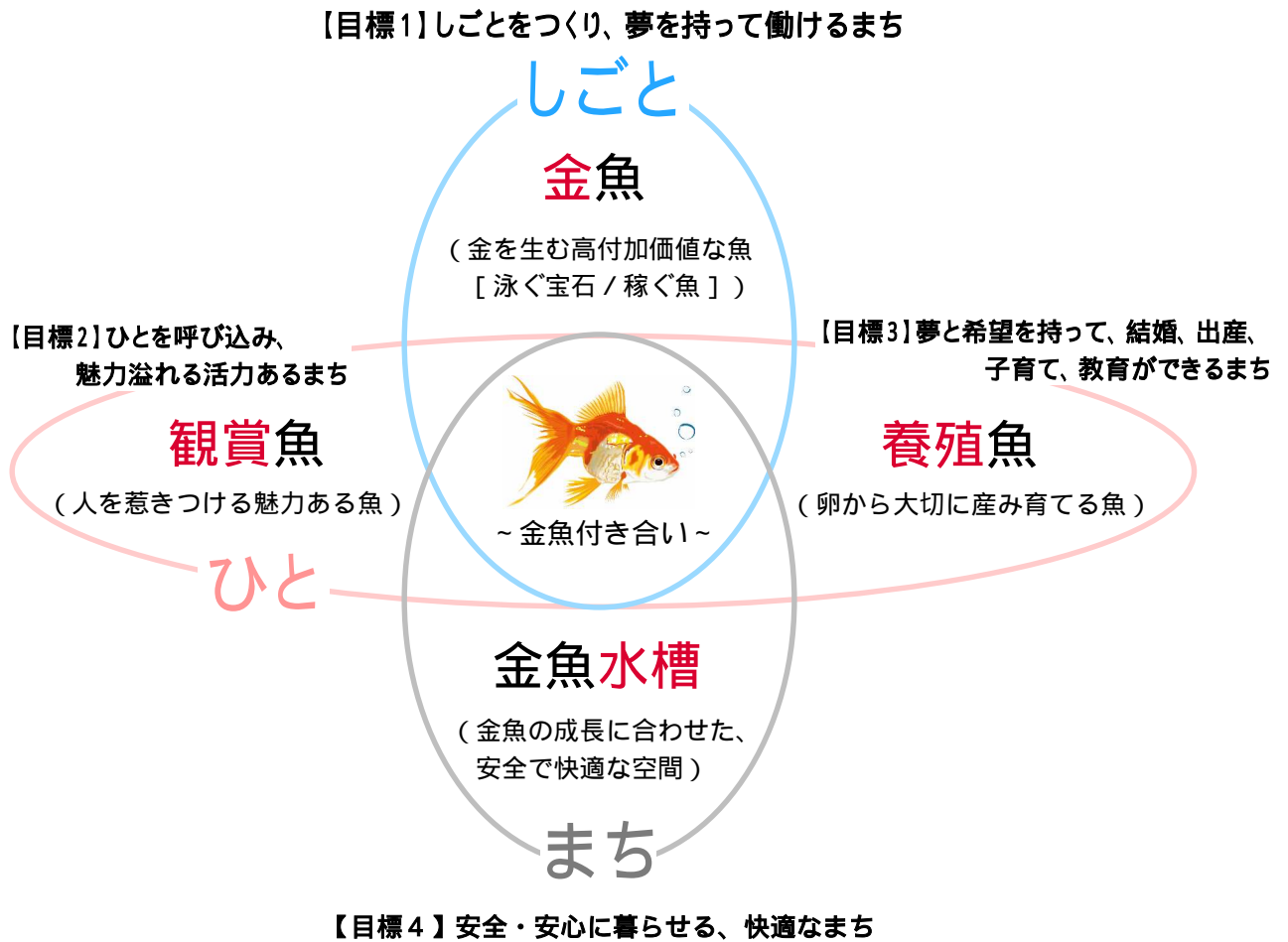
人口を維持していくためには、多くの子どもが生まれることが重要であり、安心して結婚し、子どもを産み、育てる環境を整備する必要があります。

そのため、夢と希望を持って、結婚・出産・子育て・教育ができる切れ目ない支援を行います。

目標4：安全・安心に暮らせる、快適なまち

安全・安心に暮らしていくためには、それを支える「まち」が重要です。住民の暮らしと「しごと」と「ひと」の好循環を支えるため、安全・安心に暮らせる快適なまちづくりを行います。

《4つの基本目標》



1 しごとをつくり、夢を持って働けるまち

【数値目標】

町内企業における新規雇用者数 750人（H27～H31）を目指す

（1）町内企業の活性化

雇用を創出することは、町の活力を生み出し、発展を可能とするものです。誘致企業による工場増設や設備投資が近年進められており、今後も町の経済を牽引する造船・サッシ等の製造業関連の生産強化に対する支援を行い、町内経済の活性化を図り、雇用の確保を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
企業誘致件数		1件(H31)
町内年間製造品出荷額	1,644億円(H25)	2,000億円(H29)

具体的な施策

経済活性化に向けた町内企業への支援

○町内への新たな企業誘致

工業生産の活性化に対する基盤整備

（2）新しいビジネスへの支援

地域経済を足元から支える商工業者に対し、事業者が取り組む経営基盤強化や経営革新等に対する支援の充実を図るとともに、地域経済の新たな活力を生み出す「創業・第二創業」を促進するため、創業に関する知識やノウハウを学ぶ場の提供及び情報発信の強化等の包括的な支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
新規創業者数	3件(H26)	6件(H31)
町商工会の会員数	298人(H26)	300人(H31)

具体的な施策

商工業者への包括的支援による商工業の活性化

実践型地域雇用創造事業による起業化等の支援

町内金融機関及び長洲町商工会と連携した創業・第二創業に対する支援

（3）新産業、新技術の育成

産官学の連携を構築し、企業や関係機関の研究部門の誘致等により、成長分野における産業競争力の向上を目指し、新産業・新技術の開発促進・育成を推進します。また、技能や技術が製品の価値を生み、文化を形成し得る創造的産業の育成を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
研究機関等の誘致件数		2件(H31)
産官学等の連携協定数	3件(H27)	5件(H31)

具体的な施策

産学連携による研究機関等の誘致

新産業、新技術の開発に対する支援

政府機関の研究所の誘致

（４）地域の資源を活かした農水産業の振興

本町への企業進出が始まる昭和45年以前は、主に農水産業が経済の発展を支えてきました。

近年では、経営者などが減少するも生産高は増加しています。町内の農水産業に関する潜在能力は高く、豊かな自然に恵まれた有明海や町内の平野を利用した農地で育まれる多様な農水産物を活かし、ブランド化やイメージアップによる販路拡大を図ります。

また、生産者、地域、事業者といった多種多様な業種を超えた連携を図り、栽培技術の研究や新たな付加価値を創造し、人材育成を図りながら地域資源を活かした農水産業の振興を図ります。

さらに、農業農村整備事業、農地集積を計画的に推進し、農地の費用対効果を向上させるよう努めます。地域の農水産物と「ながす金魚」を活かした「海の駅」（仮称）を整備し、雇用の創出を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
農水産業における新規就業者数		7経営体(H31)
農産物販売額の増加	702,838千円(H26)	750,000千円(H31)
漁業出荷額の増加	259,291千円(H26)	300,000千円(H31)
六次産業化に取り組む企業の育成		2事業所(H31)

具体的な施策

農業の競争力強化

ブランド力を高める水産業の振興

農水産物を活用した商品開発

○「海の駅」（仮称）の整備による活性化

（５）伝統産業「金魚」の再生

金魚は、本町のブランドとして誰もが認めているところです。しかし、生産者の高齢化や後継者不足により金魚の生産量が減少、衰退しており、伝統産業

である金魚養殖の継続が危惧されています。そのため、地域の関係者をはじめ、他地域における関係者との連携を図り、品種改良や金魚のエサの開発等を行い生産者の生産販売の拡大を図ります。また、金魚グッズ等の商品開発を進め、地域の活性化を図り、雇用の拡大を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
金魚養殖業新規就業者数		3 経営体(5 年間)
町内における金魚グッズの販売所整備		
新品種の開発及び販路の拡大		

具体的な施策

金魚生産の活性化

○金魚に関連する商品等の開発による地域の活性化

2 ヒトを呼び込み、魅力溢れる活力あるまち

【数値目標】

平成 31 年度における人口社会減を現状の 50%以下に抑える

(1) 都市圏等からの移住の促進

町内への移住・定住希望者に対して、暮らしに必要な情報を SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用して広く発信し、相談窓口等を設置することで、移住・定住のきめ細やかな支援を行います。特に、大学との連携を図り、若い世代が住みたくなるような魅力あるまちづくりに取り組みます。

また、適切な居住環境を確保するため、人口が減少し、空洞化により増加している空家を魅力あるものとして活用できるよう支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
町外からの転入者数	580 人(H25)	620 人(H31)
長洲町空家対策計画の策定		平成 28 年度

具体的な施策

地域の特性や潜在力を活かした移住定住を促進

空家等の利活用及び老朽空家の対策

(2) 求職者に応じた雇用の確保と働きやすい環境づくり

求職者への各種セミナーの実施と、よりきめ細やかな雇用マッチングを行い雇用機会の確保を図ります。

また、関係機関等との連携を図りながら個人に応じた各種相談を実施し、職場復帰に向けた働きやすい環境づくりや町内企業等との連携を図り、就業環境

の向上を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
各種雇用支援セミナーの開催による就職者数		100人(5年間)

具体的な施策

町内企業との連携による雇用機会の確保

○ハローワーク等との連携による雇用情報の発信

（3）観光の振興による入り込み人口の拡大

全国でも有数の金魚生産地として広く知られるなか、これまで金魚をモデルとした「金魚と鯉の郷広場」や金魚に関連する看板等を整備し、金魚に特化した町の活性化を図ってきました。

今後、この「金魚」を活用し、長洲ブランドとして観光資源の充実を行うとともに、「金魚と鯉の郷広場」を核とした観光の振興を図り、入り込み人口の拡大を目指します。また、近隣他市町と連携した広域観光ネットワークを形成し、周遊性を高め、観光客の増加や観光消費拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
金魚マイスターの育成	0人	10人(5年間)
金魚と鯉の郷広場年間来場者数	247,030人(H26)	300,000人(H31)
町外からの観光入込客数	199,724人(H26)	250,000人(H31)

具体的な施策

金魚を核とした観光産業の創造

○金魚と鯉の郷広場の活性化による観光の推進

広域観光ネットワークの形成

3 夢と希望を持って、結婚、出産、子育て、教育ができるまち

【数値目標】

平成31年度の出生率1.60を目指す

（1）安心して子どもを産み育てられる社会の実現

核家族化が進行し、子育てに係るニーズは拡大・多様化しており、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のないきめ細やかな支援が必要とされています。

そのため、将来を担う町の宝である子どもたちが健やかに成長できるよう、切れ目のないきめ細やかな支援を行い、若い世代が出産や子育てに希望が持てる社会の実現を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
子育て環境や支援への満足度	53%(H26)	70%(H31)
子どもの出生数	130人(年間平均)	130人の維持(H31)
結婚・出産・子育ての各段階に対応した総合的少子化対策の実施 (子育て世代包括支援センターの整備)		

具体的な施策

安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援の充実
子育て等における切れ目のないきめ細やかな支援の充実

(2) 保育サービス等の充実

子育てと仕事の両立を図るためには、安心して子どもを預けて働くことができる環境が必要です。乳幼児期における保育、小学生を対象とした放課後対策等の更なる充実を図り、子育て世代のニーズに対応した保育サービスを実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
保育所待機児童数	0人(H27)	0人(H31)
放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型サービスの実施	8回(H27)	48回(H31)

具体的な施策

幼稚園・保育所一元化の推進
保育所運営の充実

- 子育て相談事業の充実
- 学童保育の充実

(3) 夢に向かい確かな学力、豊かな人間性を育む

児童、生徒を取り巻く環境が日々変化している中、「確かな学力」と「豊かな人間性」、「健康・体力・感性」を育む教育の創造を図るため、長洲町の特色を活かした質の高い教育を実施します。特に、ALTや地域団体等との連携による卓越した英語教育を実施し、感性豊かな子どもの育成を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
学校が好きと答えた児童の割合 (小学校6年生)	47.6%(H26)	60%(H31)
学校が好きと答えた生徒の割合 (中学校3年生)	39.2%(H26)	50%(H31)
全国学力調査テストの結果が全国平均以上		

具体的な施策

子どもたちの夢を育て、社会に貢献できる人材育成

○感性を育む教育の実施

特色ある教育の実施

学校・教育施設の整備

(4) 男女がともに活躍・参画する社会づくり

男女がともに互いの人権を尊重し、助け合いながら活躍する社会をつくるため、育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて仕事と生活の調和を図り、子育てをしながら働くことができる職場環境の整備に取り組みます。

また、仕事と生活の調和に関する企業等への理解を深めるため、経営者や管理者等への啓発を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)	現状	目標
審議会等における女性登用率	34.4%(H26)	40%(H31)
町内企業における男性の育児休業取得率	6.0%(H26)	13%(H31)

具体的な施策

仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランスの実現)

○すべての女性が輝く地域づくり

4 安全・安心に暮らせる、快適なまち

【数値目標】

町民アンケートにおける町民が「住みやすい」と答えた割合

76.9% (平成 27 年度) 80% (平成 31 年度)

(1) 快適に生活できるまちの実現

地域住民にとって、「住んでよし」と思えるような快適な住環境となるように、光ブロードバンド情報通信基盤の活用、道路や公共交通をはじめとする生活基盤の整備を図り、利便性の高い効率的で暮らしやすいまちを目指します。

この実現に向けては、居住機能や都市機能、公共交通や公共施設の在り方等に関し、関連施策との整合性や相乗効果等を考慮し、総合的に取り組むとともに、整備にあたっては、P F I (民間資金等活用事業) 等を活用しながら推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
民間等における宅地開発整備戸数		100戸(5年間)
きんぎょタクシー利用者数	15,305人(H26)	18,000人(H31)
公共施設等総合管理計画の策定		平成28年度
宮野社宅のPFI事業による地域優良賃貸住宅への整備		

具体的な施策

- 定住化に向けた宅地開発
 - 公共交通の確保と利便性の向上
 - 道路等整備
 - 公共施設の総合的・計画的な管理
 - 防犯・交通安全対策
 - 住生活環境の維持

（2）高齢者・障がい者がいきいきと生活できる健康なまちづくり

少子高齢化が進行し、将来的な高齢者数の増加が見込まれる中、高齢者や障がい者が安心して、いきいきと暮らせるまちをつくるため、福祉、保健、介護、医療が連携した福祉環境の整備を図り、福祉、介護サービスの充実に取り組みます。

また、地域に整備された介護予防拠点施設を中心に各種教室や講座を実施し、健康づくりや各種健診等の充実に努め、生涯にわたって元気に過ごせる健康なまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
元気高齢者(非介護認定者)の割合	81.8%(H26)	82%(H31)
介護予防拠点施設事業参加者数	8,305人(H26)	15,000人(H31)
特定健診受診率	38.6%(H26)	60%(H31)

具体的な施策

- みんなで支え合う福祉のまちの実現
- 地域福祉の充実を通して高齢者が活躍するまちづくり
- 健康で暮らせる地域づくり
- 介護予防拠点施設の活用

（3）地域コミュニティの強化

地域間のつながりが希薄化する中、地域コミュニティの再生と強化を図るため、創意工夫をしながら地域住民が主体となって地域活動を実施することができるための支援を行い、地域コミュニティづくりに取り組みます。

また、新しいまちづくりのリーダーを育成するために、地域の担い手の育成・

支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
町民アンケートにおける地域への愛着度	75.7%(H27)	85%(H31)
地域人材バンク設立及び登録者数		30人(H31)

具体的な施策

住民が輝く地域の創生

○文化・芸術の高いまちづくり

地域リーダーの育成

（４）災害に強いまちづくり

町民の安全・安心な生活を守るため、防災の原点となる、自助、共助への取り組みを推進し、災害時の初動体制や情報管理、地域住民で組織する自主防災組織等との連携体制を構築します。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
消防団員数	453人(H27)	460人(H31)
自主防災組織率	94%(H27)	100%(H31)
防災メール登録者数	435人(H27)	600人(H31)

具体的な施策

自助、共助による地域防災力の強化・向上

消防団活動の充実

防災訓練等の実施による災害への対応強化

（５）環境に配慮したまち

豊穰の海である有明海をはじめとする長洲町の自然環境を保全し、次世代へと引き継いでいくため、町民、事業者、行政が連携し、環境にやさしい循環型社会の構築を目指します。また、生活環境の改善や水質を保全し、豊かな自然環境を守る下水道のあるまちづくりを推進します。

さらに、県産材を活用したものづくり事業などを開催することで、木育の推進を図り、町民に対して広く環境への意識啓発に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標
町内のごみ処理量	4,174t(H26)	4,000t(H31)
下水道の水洗化率	88.6%(H26)	90%(H31)

具体的な施策
 循環型社会の構築
 環境に関する普及啓発

○上下水道整備が充実した環境に配慮したまち

(6) ふるさとづくり

「ふるさと」長洲町への価値観を再認識し、「ふるさと」を愛することの大切さを学ぶことによって、生まれた人は「ふるさと」にとどまり、都会に出た人は「ふるさと」に帰るきっかけとなる意識づくりを行います。

また、「ふるさと」に対する誇りを高める取り組みを推進し、長洲町の応援団を育成します。

重要業績評価指標 (K P I)	現状	目標
ながす「ふるさと塾」の実施		10カ所(H31)
ふるさと納税の年間納税額	316万円(H26)	500万円(H31)

具体的な施策

- ふるさと学の推進
- ふるさと応援団等の活用（ふるさと納税）

(7) 自治体間の連携を推進

生活圏となる定住自立圏域や有明広域圏域における構成市町間の連携を図り、観光や教育、防災面での連携をはじめ、婚活事業などの各事業を実施することで、圏域全体の観光・産業振興を図り、地方創生として地域の魅力向上に取り組みます。また、関係自治体と幅広い分野で相互に連携協力することにより、地域交流を促進します。

重要業績評価指標 (K P I)	現状	目標
連携する関係市町との協定締結	1自治体(H27)	3自治体(H31)
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター成婚者数	5組(年間平均)	55組(5年間) 年間平均11組

具体的な施策

定住自立圏域及び有明広域行政事務組合における関係市町との連携
 大分県宇佐市、愛知県瀬戸市などの関係自治体との連携協力
 関係市町との連携による婚活事業の実施

長洲町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けて

1 推進体制

総合戦略の実現に向けては、産官学金労等の関係者からなる「長洲町地方創生協議会」及び長洲町議会において、地方創生の実現に向け広く関係者の意見を求め、情報の共有を図りながら協働して各種施策を推進します。

2 施策の連携と総合的な展開

総合戦略における施策を進めるうえで、各種施策の連携を図りながら、総合的・横断的に取り組んでいきます。また、人口減少・超高齢化社会というピンチをチャンスに変えていくために、“変革・挑戦”の精神で、「住民の力」、「民間の力」、「行政の力」の総力を挙げて取り組み、長洲町の素晴らしさを次の世代に引き継いでいくため、総合戦略を総合的に展開します。

3 ICT（情報通信技術）を利活用した総合戦略の推進

この総合戦略の実現に向け、ICT（情報通信技術）を利活用したまちづくりに積極的に取り組み、住民サービスの向上を目指します。

4 交付金等の活用

この総合戦略の策定及び実施にあたっては、財源等の確保を図るため、国・県等の補助金を活用して事業の実施に取り組みます。

5 熊本県と近隣県及び他市町村との連携

地方創生は、長洲町だけの取り組みだけでは実現しません。そのため、熊本県をはじめ、福岡県や長崎県などの近隣県、近隣市町と、それぞれの取り組みの連携を図り、総合戦略の実現を目指します。